

「県民協働による事業改善」 点検結果と対応状況

事業番号	C-1	担当部課名	企画振興部交通政策課
------	-----	-------	------------

事業名	信州まつもと空港活性化事業
-----	---------------

1. 点検結果集計

(単位:人)

区分	(1)行政が実施する必要「無し」	(2)国・市町村での実施が望ましい	事業規模、内容・方法を見直す必要「有り」			(6)「現行どおり」事業を継続
			(3)事業規模を「拡大(増加)」	(4)事業規模を「縮小(減少)」	(5)事業規模は「現状維持」	
県政モニター	2		1	2	7	
有識者			2	2	1	

2. 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【行政が実施する必要なし】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の全容が見えない。 ・行政本来の役割との関連で必要なしと考える。 <p>【事業が目指す方向の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光やビジネスのツールとしてとらえること。 ・県の人口減少、経済の縮小を踏まえ事業を進める必要がある。 ・予算規模は現状で良いが、総合的な交通政策の観点から利用促進を考えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空港利用者の増減は空港の存続に関わることから、引き続き、空港設置者の県が中心となりつつも、広く県内市町村、経済団体、企業、旅行事業者等とも連携し、観光やビジネス等に積極的な活用ができるよう、より実効性の高い利用促進策を展開します。 ・人口減少、新幹線、高速道路網等の整備実態を踏まえ、他の交通機関との役割分担のあり方等についても検討し、来年度には「空港活性化の方針」を明確にします。 ・「空港活性化の方針」を踏まえ、空港の利用促進方策について、実施主体等も含めて総合的に見直します。
<p>【受益者負担の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進協議会は更に民間の負担を増やし、更なる事業拡大を図るべき。 ・PR等については受益者負担にシフト。 <p>【広報(PR)の工夫、充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRの強化により空港を知ってもらう必要がある。(同趣旨1件) ・新幹線・リニアに負けないように事業のPRが必要である。(同趣旨1件) ・チャーター便について周知されていない。(同趣旨1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行事業者等と意見交換を実施し、利用促進協議会として実施する事業と負担の関係を整理した上で、民間負担・受益者負担のあり方について、事業規模・事業内容等と併せ、利用促進協議会において十分に協議します。 ・県のホームページ、広報紙による広報に加え、信州まつもと空港利用促進協議会によるマスメディアを活用した広告宣伝を行うなど、様々な方法により空港のPRや定期便・チャーター便の運航情報の発信に取り組みます。
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IN・OUTそれぞれの利用エリアを把握し、利用の少ないエリアへ対策をしていくことが重要。 ・12万人達成に向けた福岡便の複便化で本当に70%が達成できるのか。 ・空港を観光地として利用すべきである。 ・ビジネス需要と対応するため、空港を拠点とした海外とのネットワークの充実を。 ・国外の旅行業者のモニターツアーを実施しながらチャーター便を誘致してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空港利用者へのアンケート調査により路線ごとの利用動向を把握した上で、それぞれの特徴を捉えた効果的な利用促進策に取り組みます。特に潜在的な需要が多い九州地域に向けては、山岳高原やスキーなどの信州の魅力を発信することにより、更なるインバウンド利用の拡大を図ります。 ・空港見学会の開催など、搭乗目的以外の方にも空港に訪れていただける取組を継続するとともに、空港ターミナルビルや周辺施設と連携して空港の魅力の掘り起こしに努めます。 ・ビジネスや観光面での国際便需要に対応するため、国際チャーター便の誘致に係る海外の航空会社・旅行事業者に対する働きかけを強化するとともに、国内の国際空港や海外空港との定期便就航に向けて取り組みます。

3. 平成27年度当初予算案での対応

○引き続き、市町村等と連携して空港の活性化に取り組んでいくため、協議会負担金は同額とします。

(単位:千円)

	H27当初予算案	H26当初予算額	増減(H27-H26)
事業費(A)	20,400	22,600	△ 2,200
うち一般財源	20,400	22,600	△ 2,200
概算人件費(B)	24,774	24,774	0
概算事業費(A+B)	45,174	47,374	△ 2,200

[増減内容]

・大阪(伊丹)線の開設に必要な
機器整備への助成の減
△2,200千円